

| 日銀短観（2026年6月調査）^{*1}

● 業況判断（DI）^{*2}

前回（2026年3月）からの変化

全産業（9,083社）	18 % p	0 % p	→
不動産業（407社）	31 % p	△ 3 % p	↓
大企業	52 % p	△ 3 % p	↓
中堅企業	35 % p	△ 6 % p	↓
中小企業	22 % p	△ 1 % p	↓

全産業（全規模）の業況判断は前回と変わらずの 18%p。

不動産業（全規模）の業況判断は3%p悪化の31%p。また、大企業は3%p悪化の52%p、中堅企業は6%p悪化の35%p、中小企業は1%p悪化の22%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅^{*3}

全産業（9,083社）	11 % p	△ 7 % p	↓
不動産業（407社）	23 % p	△ 8 % p	↓
大企業	43 % p	△ 9 % p	↓
中堅企業	25 % p	△ 10 % p	↓
中小企業	15 % p	△ 7 % p	↓

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	22	17	9	17	9	2
1.良い	27%	28%	24%	23%	21%	19%
[構成比] 2.さほど良くない	68%	61%	61%	71%	67%	64%
3.悪い	5%	11%	15%	6%	12%	17%
非製造業（DI・%p）	37	26	15	28	16	8
1.良い	40%	32%	27%	31%	23%	20%
[構成比] 2.さほど良くない	57%	62%	61%	66%	70%	68%
3.悪い	3%	6%	12%	3%	7%	12%

● 土地投資（2025年度計画）

前年度比

修正率^{*4}

土地投資額 （全産業）	-22.9 %	↓	△ 1.8 %
[2024年度計画]	[9.4 %]		

*1 回答期間は 5月28日 ～ 6月30日

*2 業況判断（DI）は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率＝（今回調査の母集団推計値－前回調査の母集団推計値）÷ 前回調査の母集団推計値 × 100

[日本銀行 短観](#)